

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.11.1号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_3HRknHHDV85kYVE

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

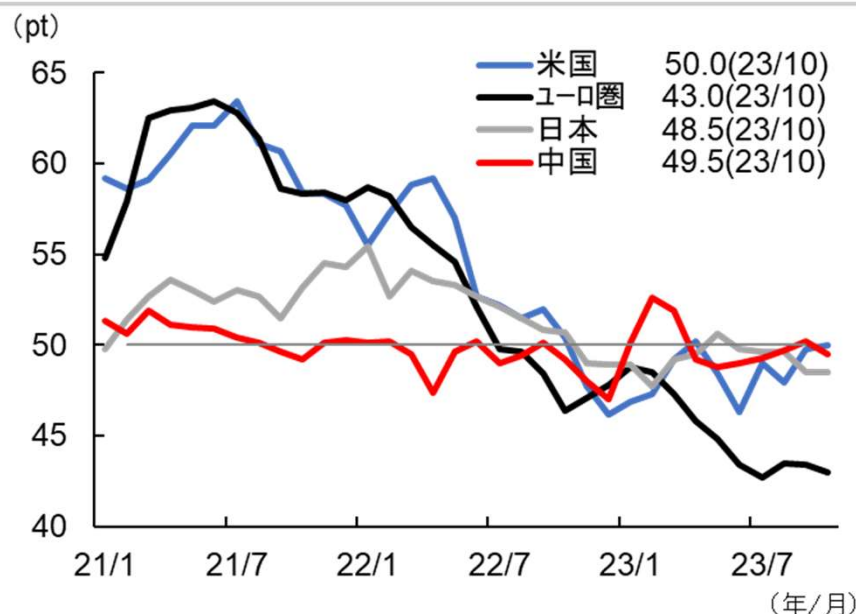
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

世界経済：製造業は米国で底打ちの兆し。非製造業はユーロ圏で減速続く

- 製造業の景況は、米では改善方向に。一方、日本は横ばい、中国は再び悪化、ユーロ圏では悪化が続く
 - 世界の半導体売上高は2023年8月まで前月比で6ヵ月連続上昇。地域別では米国が回復基調
 - ユーロ圏では金利上昇による消費者マインド低下を背景に自動車販売が減少
- 非製造業の景況感は、米では持ち直しが見られるも、ユーロ圏では悪化が継続。日中では改善ペースが鈍化
 - 米国ではインフレ圧力緩和で消費に底堅さ。ユーロ圏では観光需要一服や賃金中心としたコスト上昇が収益を圧迫
 - 日本では円安や原油高によるコスト上昇が続いており、猛暑による消費押し上げ効果も剥落方向

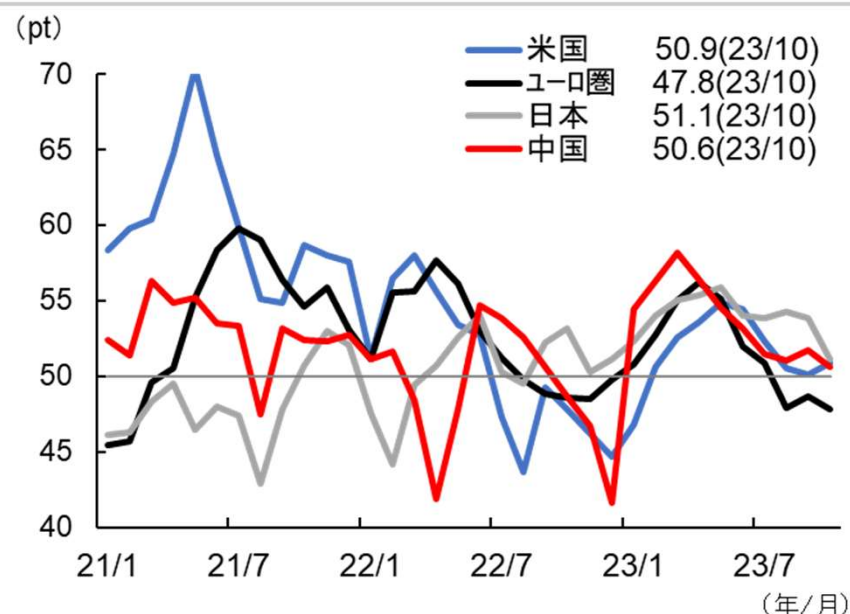
製造業のPMI(購買担当者景気指数)



(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目

(出所) S&P Global、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業のPMI(購買担当者景気指数)



(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目

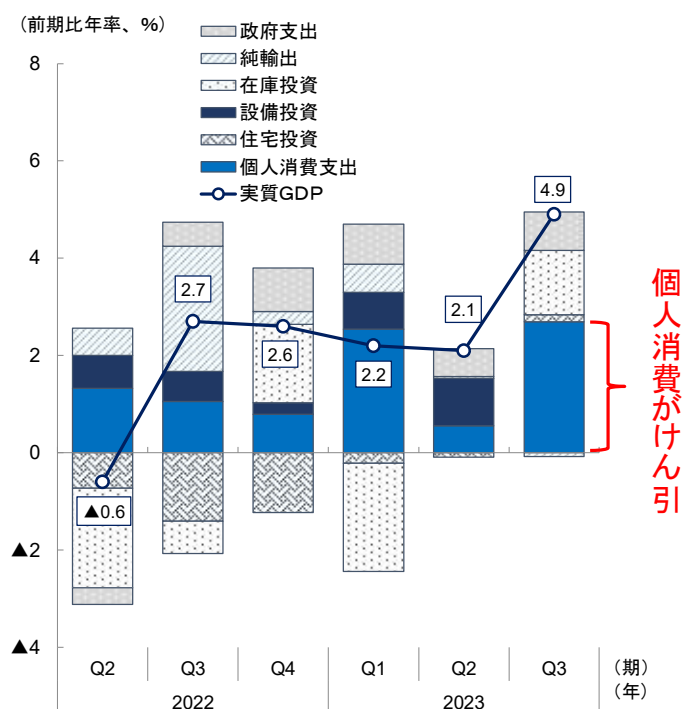
(出所) S&P Global、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：GDPは個人消費が増加に寄与。先行きは金融環境の引き締まりで減速へ

■ 2023年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.9%と加速

- **個人消費(同+4.0%)が全体をけん引**。財消費(同+4.8%)では娯楽財や非耐久財が堅調さを維持、サービス消費(同+3.6%)も外食・宿泊やヘルスケアなど広範な項目で増加
- 住宅投資(同+3.9%)はプラスに転じるも、**設備投資(同▲0.1%)が8四半期ぶりのマイナス**に。建設投資についてはバイデン政権による経済支援策が下支えしたと見られるものの、その他の投資はいずれも弱含み
- 今後は、**超過貯蓄の消滅や金融環境の引き締まりによって、個人消費・設備投資とも減速を見込む**

米実質GDP成長率



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

前期比年率%	2023.Q3	寄与度	2023.Q2
実質GDP	+4.9	—	+2.1
個人消費	+4.0	+2.69	+0.8
住宅投資	+3.9	+0.15	▲2.2
設備投資	▲0.1	+0.00	+7.4
在庫投資	+80.6	+1.32	+14.9
純輸出	▲937.7	▲0.08	▲928.2
輸出	+6.2	+0.68	▲9.3
輸入	+5.7	▲0.75	▲7.6
政府支出	+4.6	+0.79	+3.3
国内最終需要	+3.5	—	+2.0
GDPデフレーター	+3.5	—	+1.7

個人消費

：財・サービスともに堅調さを維持

設備投資

：バイデン政権の経済支援策が建設投資を下支えするも、機械投資や知財投資はいずれも弱含み

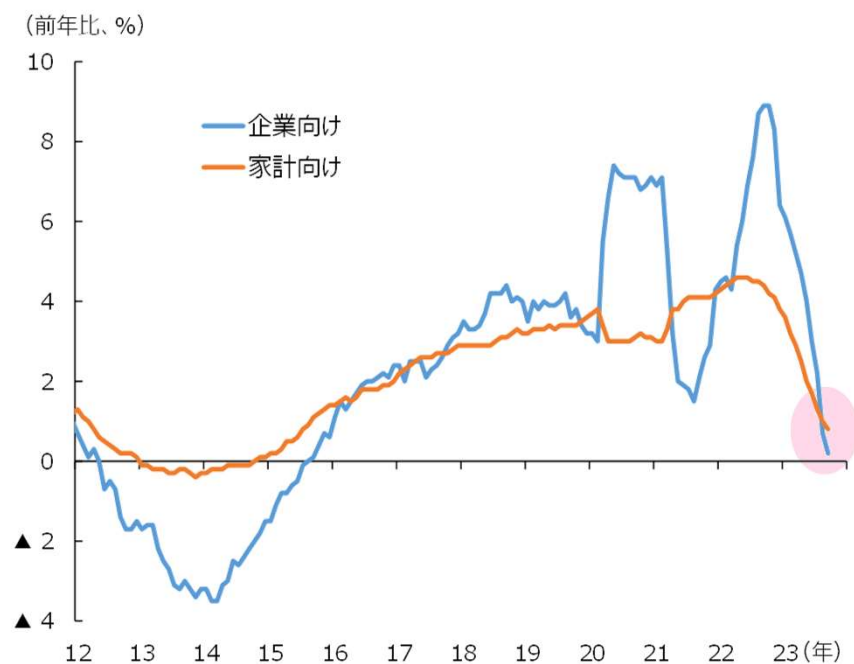
⇒年後半にかけては超過貯蓄の消滅や金融環境の悪化による減速を見込む

(注) 在庫投資、純輸出の前期比年率の欄は水準を表し、単位は10億ドル

欧州：利上げの影響が顕在化。マインド停滞が消費回復の重石に

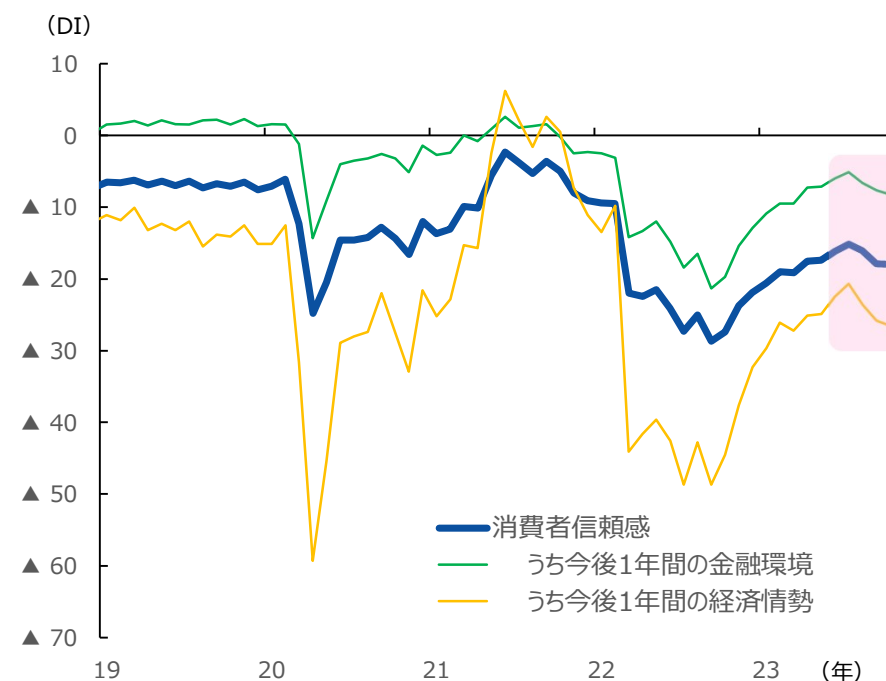
- 金融機関の貸出残高は足元で大きく減速するなど、利上げの効果が顕在化。10月政策理事会で11会合振りに利上げを見送ったECBは、当面金利を据え置き、様子見姿勢を続ける公算大
- 10月のユーロ圏消費者信頼感指数は▲17.9(9月：▲17.8)と低水準で推移。先行きの不透明感に加え、利上げによるローン返済負担増等が消費者マインドを下押し
 - ー インフレ鈍化により実質購買力は改善するものの、消費者心理の低迷が消費回復の重石になる見通し

ユーロ圏：金融機関の貸出残高



(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：消費者信頼感指数

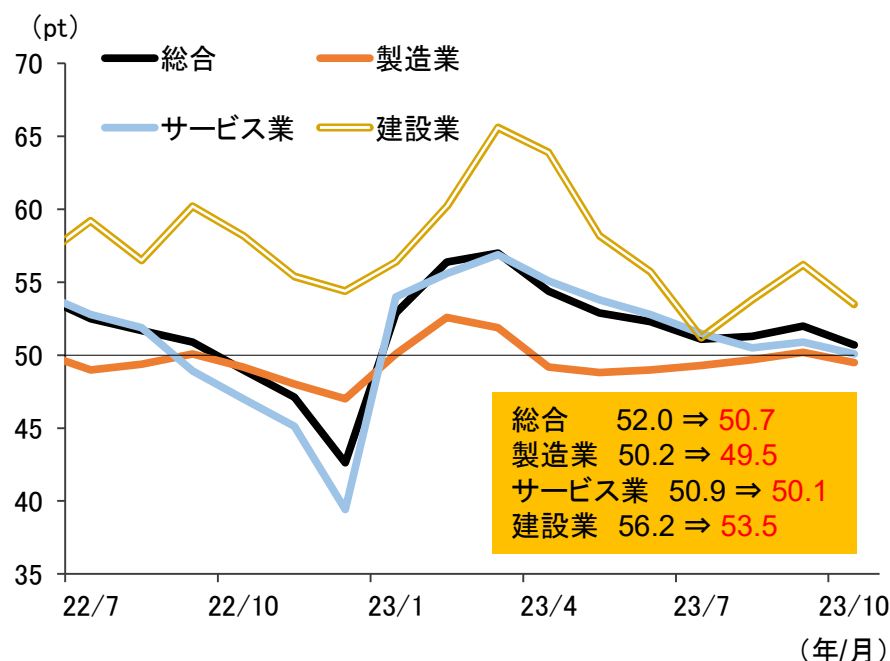


(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：総合PMIは50超えを維持するも前月を下回り、景気の回復ペースは鈍化

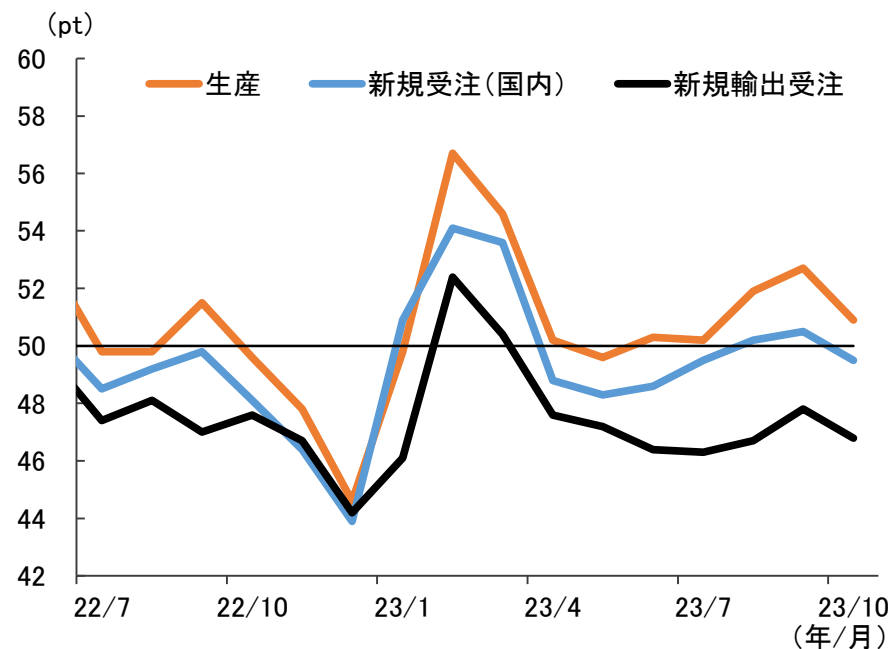
- 10月の総合PMIは50.7と前月(52.0)から低下。景況感の改善に足踏み
 - サービス業は、運輸・通信等が好調の一方、不動産業が低迷(国家統計局)。相対的に好調な建設業も前月比低下
- 製造業PMIは49.5と、市場予想(50.2)に反し50割れ。生産は50超えを維持した一方、新規受注が悪化
 - 国内向け新規受注は3か月ぶりの50割れ(49.5)。新規輸出受注も低下しており、内外需ともに力強さを欠くなか、景気回復の持続性には不透明感

業種別PMI(購買担当者景気指数)の推移



(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業PMI 項目別推移

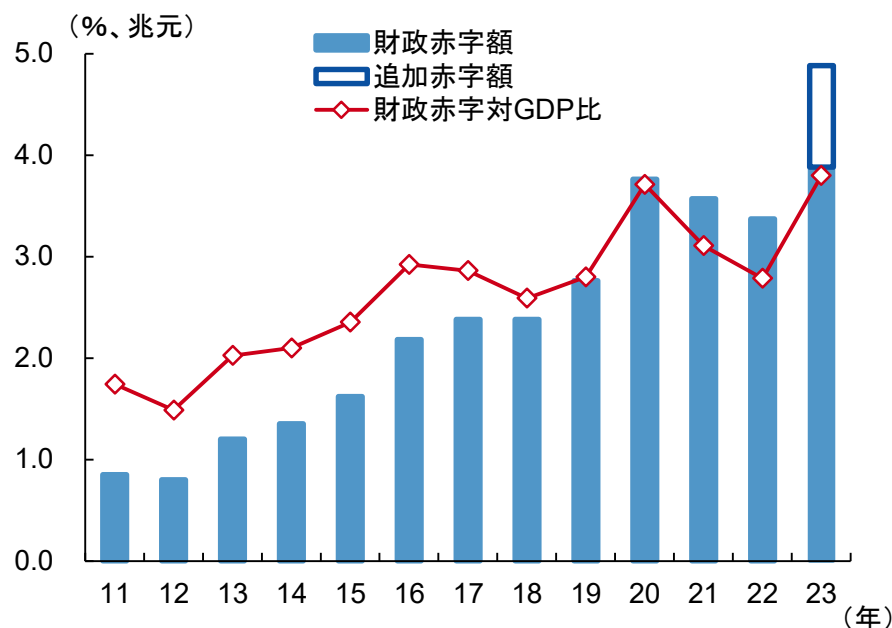


(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：国債1兆元増発で景気下支え。地方政府の「隠れ債務」借換も進行中

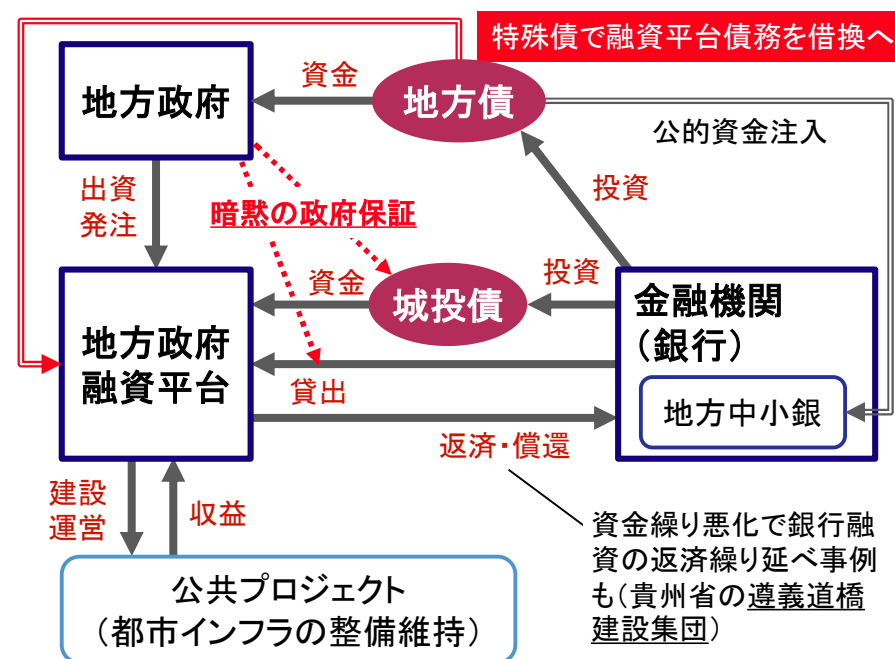
- 全人代常務委員会が国債1兆元の増発を了承（10/24）。全額を地方に交付し、地方財政の負担を軽減
 - ― 調達資金は夏の豪雨災害の復旧や洪水対策に充当。うち5,000億元は2024年度に繰り越して使用
 - ― 増発の規模は対名目GDP比0.8%。2024年上期にかけて、インフラ投資を通じて景気を下支えへ
- 地方政府が「特殊再融資債券」で「隠れ債務」を処理へ。報道では、27省が計1.01兆元を発行見込み（10/24時点）
 - ― 「既存債務の償還」を目的としているが、実際には多くが地方政府融資平台の債務借換に使われている模様
 - ― 融資平台の債務は2022年末時点で約57兆元（IMF推計）。借換により当面のデフォルトリスクを回避

中国の財政赤字



(注) 財政赤字対GDP比の23年は、国債の追加発行後の比率
 (出所) 中国財政部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地方政府融資平台の資金繰り構造

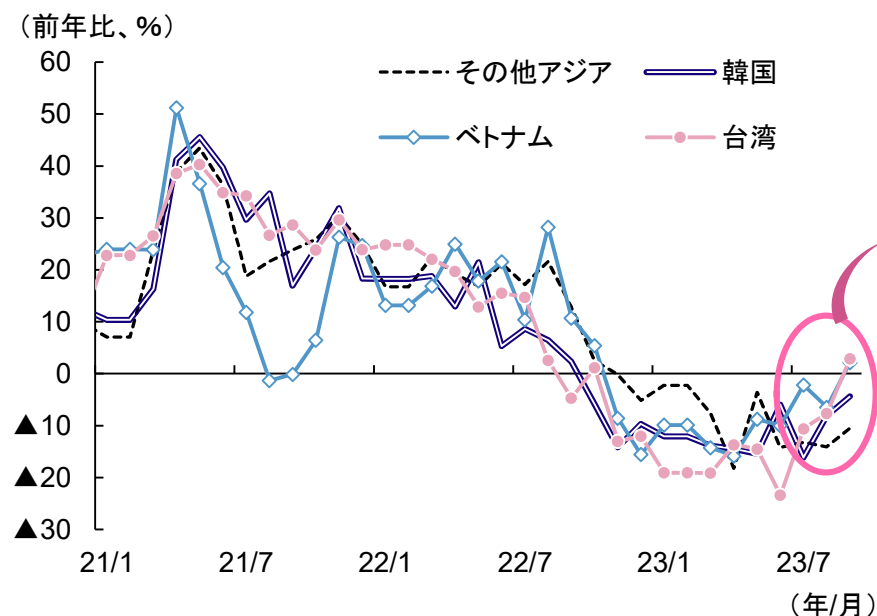


(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：輸出はエレキ依存国が先行して回復。米欧向けが全体を押し上げ

- 9月のアジア輸出（NIEs・ASEAN）は、前月からマイナス幅が改善し、底打ち感が広がる
 - 半導体市況の底打ちを受け、アジア輸出の趨勢を左右するエレキ製品のマイナス幅が縮小
 - 中でも、半導体依存度が高い韓国・台湾のほか、新製品のスマホ輸出が好調なベトナムが先行して改善
- 韓・台・越の輸出仕向先別内訳を見ると、在庫調整圧力の緩和などもあり、米欧向けがプラス転化して全体を押し上げ
 - 半導体サイクルは底打ちも、先行きは米欧景気の減速や中国経済の停滞が見込まれ、アジア輸出の重石に

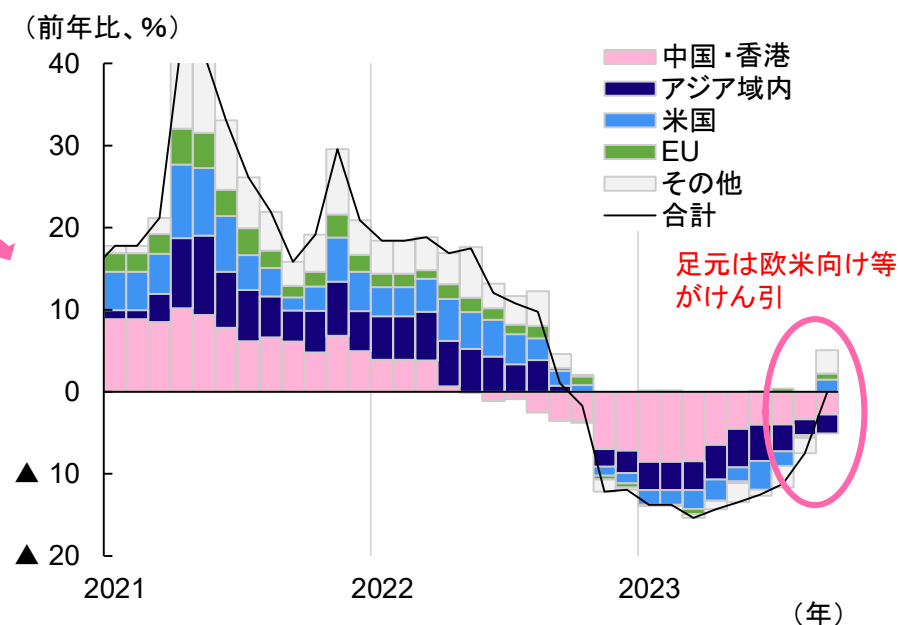
アジア各国の輸出



(注) 旧正月要因要因を除くため、1・2月は通期平均。その他アジアは、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓・台・越の仕向先別輸出



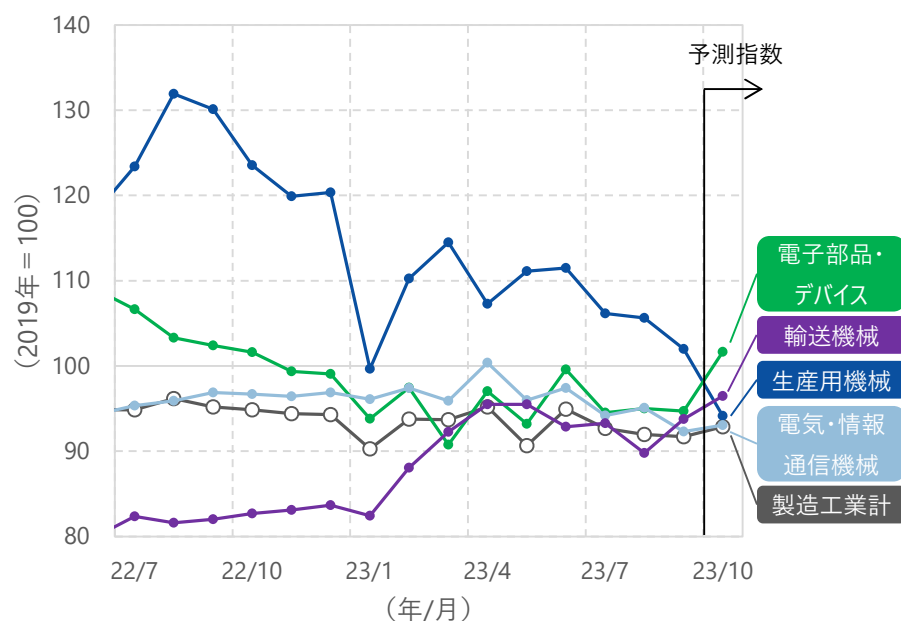
(注) 旧正月要因要因を除くため、1・2月は通期平均

(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：生産は一進一退。半導体関連の在庫調整が進展

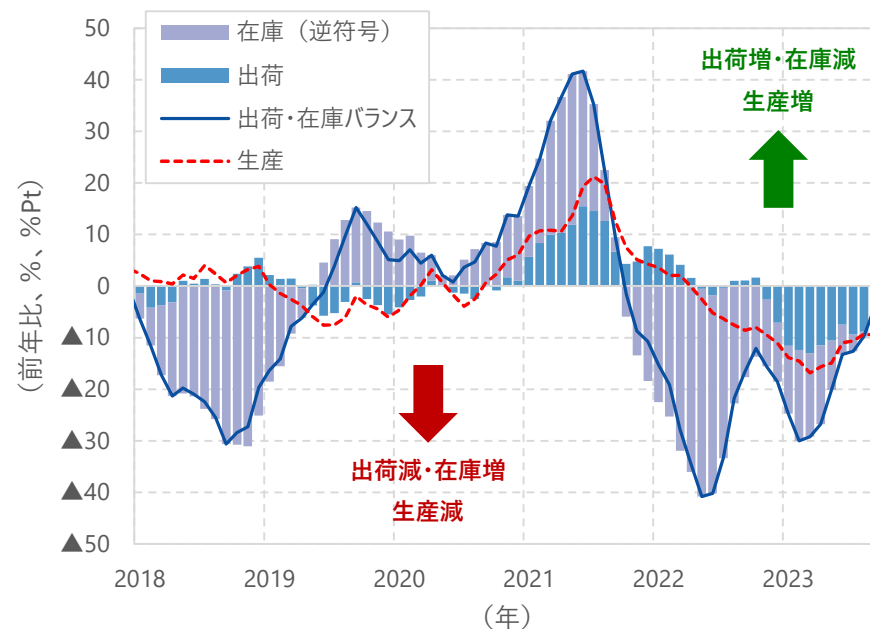
- 9月の鉱工業生産指数は前月比+0.2%（8月同▲0.7%）とほぼ横ばい。一進一退の推移が継続
 - 自動車と同+6.0%と持ち直した一方、生産用機械（同▲3.4%）や電気・情報通信機械（同▲2.9%）が下押し
 - 企業の生産計画に基づく10月の生産予測指数は、電子部品・デバイスを中心とする生産持ち直しを示唆。ただし、10月後半に発生した自動車工場停止により、実際の生産は予測指数対比で下振れる可能性
- 半導体を含む電子部品・デバイスは、これまでの生産抑制により在庫調整が一段と進展
 - 在庫（後方3カ月移動平均）が2年ぶりに前年比マイナスへ転換

主要業種の生産指数の実績と予測指数



（注） 予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値。製造工業計は鉱工業全体から鉱業を除いたもの
（出所）経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスと生産

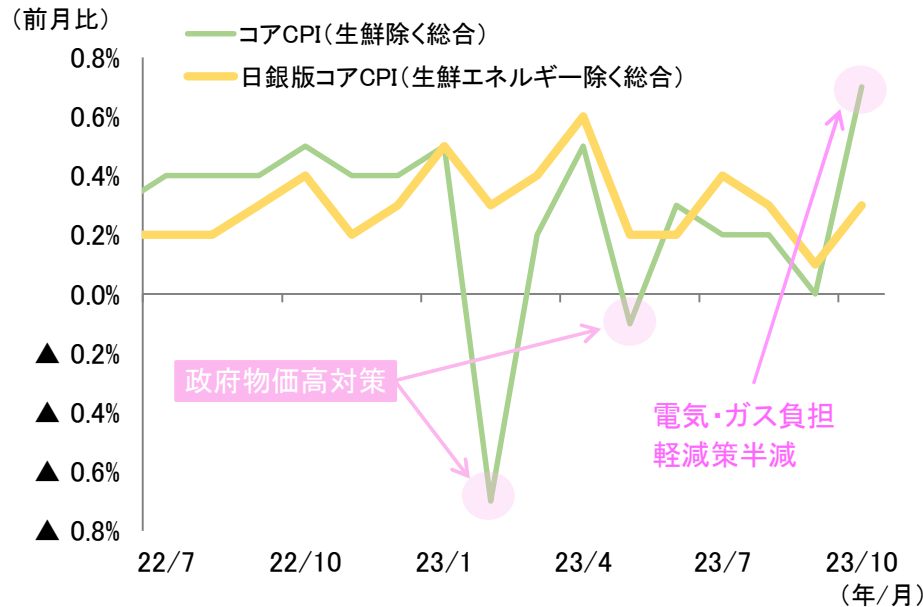


（注） 後方3カ月移動平均値。出荷・在庫バランス＝出荷の前年比変化率－在庫の前年比変化率
（出所）経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：10月都区部コアCPIは伸び加速。サービス品目に人件費転嫁の兆し

- 10月の都区部コアCPIは、前月比+0.7%（9月同±0.0%）と大幅に加速
 - 燃料油の補助拡大でガソリン・灯油が減速した一方、電気・ガス代の補助半減がエネルギー価格を大きく押し上げ
 - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは、前月比+0.3%（9月同+0.1%）と加速。鈍化傾向も減速ペースは緩やか
- サービスは、外食や工事・家事関連がピークアウトした一方、通信・教育娯楽や教育、医療・福祉関連では伸び拡大
 - 原材料費の高騰分を価格転嫁する動きが一服する一方で、人件費などを価格に反映する動きが緩やかに広まりつつある可能性を示唆

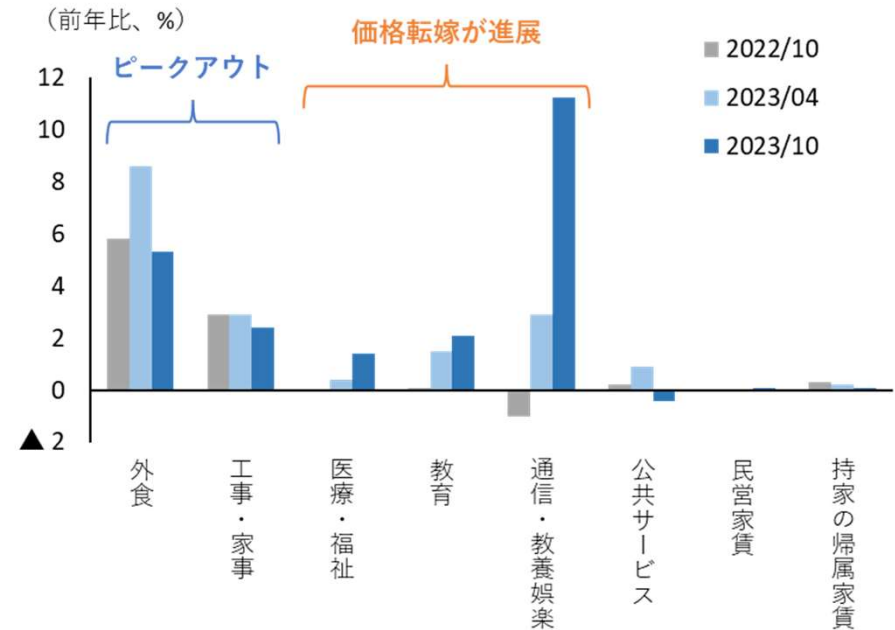
都区部のコアCPI・日銀版コアCPI（前月比）



(注) 季節調整済み前月比

(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都区部サービス品目の前年比変化率



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:7~9月期GDPはマイナス成長を予測。輸入増加や在庫投資マイナスが主因

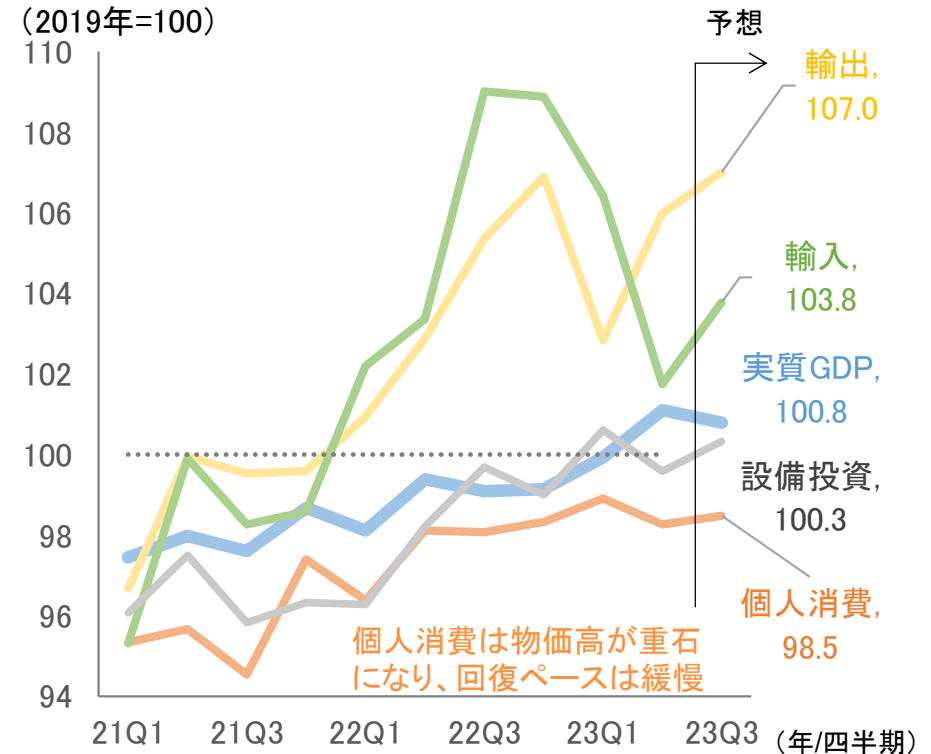
- 7~9月期の実質GDPは前期比▲0.3 % (年率▲1.2%)と**マイナス成長を予測。需給ギャップは再びマイナスに**
 - 個人消費・設備投資・輸出は増加する一方、輸入の増加や公的需要の減少、在庫投資マイナス寄与が下押し
 - 均してみれば経済活動は回復基調継続との見方も、**物価高を受けた個人消費の回復ペースの鈍さは懸念材料**
 - 予測通りなら7~9月期の需給ギャップは再びマイナスに転じ、**政府のデフレ脱却宣言はいったん遠のく格好**

7~9月期GDP(1次速報)予測

	2022 7~9	10~12	2023 1~3	4~6	7~9
実質GDP	▲0.3	0.1	0.8	1.2	▲0.3
(前期比年率)	▲1.2	0.2	3.2	4.8	▲1.2
(前年比)	1.5	0.4	2.0	1.6	1.6
内需	0.3	▲0.3	1.0	▲0.6	▲0.0
	(0.3)	(▲0.3)	(1.1)	(▲0.6)	(▲0.0)
民需	0.4	▲0.5	1.3	▲0.8	0.0
	(0.3)	(▲0.3)	(1.0)	(▲0.6)	(0.0)
個人消費	▲0.0	0.3	0.6	▲0.6	0.2
住宅投資	▲0.1	1.0	0.7	2.0	0.3
設備投資	1.5	▲0.7	1.6	▲1.0	0.7
在庫投資	(0.1)	(▲0.4)	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.2)
公需	▲0.0	0.3	0.3	0.1	▲0.1
	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)
政府消費	▲0.1	0.2	0.1	0.0	▲0.1
公共投資	1.0	0.1	1.4	0.2	▲0.5
外需	(▲0.6)	(0.3)	(▲0.3)	(1.8)	(▲0.3)
輸出	2.4	1.5	▲3.8	3.1	1.0
輸入	5.5	▲0.1	▲2.3	▲4.4	2.0
名目GDP	▲0.9	1.2	2.2	2.7	0.3
GDPデフレーター(前年比)	▲0.4	1.2	2.0	3.5	5.1

(注) 表の数値は言及ない限り実質前期比。()内はGDPへの寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質GDPの需要項目別推移



(注) 点線は2019年平均の水準
(出所) 内閣府「国民経済計算速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：長期金利の上限を再柔軟化。物価目標実現までの距離はやや縮まる

- 10月金融政策決定会合(10/30・31)では、イールドカーブ・コントロール(YCC)運用の再柔軟化を賛成多数で決定
 - 長期金利の変動幅、指し値オペの毎営業日実施が削除され、長期金利上限を1.0%目途に。植田総裁は、物価見通し上振れと米金利上昇を背景に、将来の市場ボラティリティ拡大リスク(含む為替)を予め防ぐ目的で修正と説明
 - 7月に続き想定を上回るペースで政策修正が進んでおり、市場では次の政策変更観測が残存
- 2%物価目標の持続的・安定的な実現までは依然として距離も、その距離はやや縮まった姿に
 - 見通し期間終盤に賃金・物価の好循環が高まる想定の下、消費者物価上昇率の見通しは7月対比で上方修正

金融政策決定会合の結果(10/31)

日銀政策委員の大勢見通し(2023年10月)

●長短金利操作(今回変更)

<金融市場調節方針>(不変)

- ・短期金利：政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利適用
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う

<長短金利操作の運用>(今回変更)

- ・削除文言：
長期金利の変動幅は「±0.5%程度」を目途とし、長短金利操作について柔軟に運用する。10年物国債金利について1.0%の利回りでの指し値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。
- ・修正後文言：
長期金利の上限は、1.0%を目途とし

●資産買入れ方針(不変)

●フォワードガイダンス(不変)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2023年度	+1.8 ~ +2.0 (+2.0)	+2.7 ~ +3.0 (+2.8)	+3.5 ~ +3.9 (+3.8)
7月時点の見通し	+1.2 ~ +1.5 (+1.3)	+2.4 ~ +2.7 (+2.5)	+3.1 ~ +3.3 (+3.2)
2024年度	+0.9 ~ +1.4 (+1.0)	+2.7 ~ +3.1 (+2.8)	+1.6 ~ +2.1 (+1.9)
7月時点の見通し	+1.0 ~ +1.3 (+1.2)	+1.8 ~ +2.2 (+1.9)	+1.5 ~ +2.0 (+1.7)
2025年度	+0.8 ~ +1.2 (+1.0)	+1.6 ~ +2.0 (+1.7)	+1.8 ~ +2.2 (+1.9)
7月時点の見通し	+1.0 ~ +1.2 (+1.0)	+1.6 ~ +2.0 (+1.6)	+1.8 ~ +2.2 (+1.8)

(注) 対前年度比%。()内は政策委員見通しの中央値

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
10/24 (火)	米国	週間小売売上高(10月16日) 前年比(%)	5.0	-	4.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(10月)	46.5	47.4	47.2
10/25 (水)	米国	新築住宅販売戸数(9月) 万戸(年率)	75.9	68.0	67.6 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(10月)	86.9	85.9	85.8 ↑
10/26 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月16日) 万人	21.0	20.8	20.0
		耐久財受注(9月) 前月比(%)	4.7	1.7	▲ 0.1 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(9月) 前月比(%)	0.5	0.2	0.5 ↑
		中古住宅販売仮契約指数(9月) 前月比(%)	1.1	▲ 1.8	▲ 7.1
		GDP(速報値)(Q3) 前期比年率(%)	4.9	4.3	2.1
	欧州	ECB政策理事会			
10/27 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(10月) 前年比(%)	3.3	-	2.8
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(10月) 前年比(%)	2.7	2.5	2.5
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(10月)	63.8	63.0	63.0
		個人所得(9月) 前月比(%)	0.3	0.4	0.4
		消費支出(9月) 前月比(%)	0.7	0.5	0.4
		実質消費支出(9月) 前月比(%)	0.4	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(9月) 前年比(%)	3.4	3.4	3.4 ↓
			0.4	0.3	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(9月) 前年比(%)	3.7	3.7	3.8 ↓
			0.3	0.3	0.1

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
10/31 (火)	日本	鉱工業生産(9月)	前月比(%)	0.2	2.5	▲ 0.7
		百貨店・スーパー販売額(9月)	前年比(%)	5.0	－	7.0 ↑
		新設住宅着工戸数(9月)	前年比(%)	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 9.4
		消費者態度指数(10月)		35.7	－	35.2
		完全失業率(9月)	%	2.6	2.6	2.7
		有効求人倍率(9月)	倍	1.29	1.30	1.29
		日銀総裁定例記者会見				
		日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)				
		日銀金融政策決定会合(30・31日)				
	米国	長期金利の上限の「めど」を1%↑				
		週間小売売上高(10月28日)	前年比(%)	5.3	－	5.0
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)		102.6	100.0	104.3 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(8月)	前年比(%)	2.2	1.6	0.2 ↑
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(10月)		44.0	45.0	44.1
	ユーロ圏	雇用コスト指数(Q3)	前期比(%)	1.1	1.0	1.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(10月)	前年比(%)	2.9	3.1	4.3
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	4.2	4.2	4.5
	中国	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q3)	前期比(%)	▲ 0.1	0.0	0.1
		製造業PMI(10月)		49.5	50.2	50.2
		非製造業PMI(10月)		50.6	－	51.7

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
11/1 (水)	米国	ISM製造業指数(10月)	-	49.0	49.0
		ADP民間雇用者数(10月)	前月差(万人)	-	15.0
		非農業部門求人件数(JOLTS)(9月)	前月差(万件)	-	925
		FOMC(10/31・11/1日)			
	中国	財新製造業PMI(10月)	-	50.8	50.6
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(10/31・1日)			
11/2 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月28日)	万人	-	21
		製造業新規受注(9月)	前月比(%)	-	2.4
		労働生産性(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	4.1
		単位労働コスト(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	0.7
	英国	英中銀金融政策委員会(1・2日)			
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(1・2日)			
11/3 (金)	日本	文化の日(日本休場)			
	米国	ISM非製造業指数(10月)	-	53.0	53.6
		失業率(10月)	%	-	3.8
		非農業部門雇用者数(10月)	前月差(万人)	-	18.0
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(10月)	前月比(%)	-	0.3
			前年比(%)	-	4.0
	中国	財新サービス業PMI(10月)	-	-	50.2

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
11/6 (月)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)			
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(10月)	-	-	46.5
11/7 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(9月)	前年比(%)	-	▲ 2.5
		名目賃金(現金給与総額)(9月)	前年比(%)	-	0.8 ↓
	米国	週間小売売上高(10月30日)	前年比(%)	-	5.3
		貿易収支(9月)	10億ドル	▲ 60.3	▲ 58.3
	中国	貿易収支(10月)	10億ドル	-	77.7
		輸出総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	-	▲ 6.2
		輸入総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	-	▲ 6.2
11/9 (木)	日本	経常収支(9月)	億円	-	22,797
		貿易収支(国際収支)(9月)	億円	-	▲ 7,495
		景気ウォッチャー調査(10月)	現状判断DI	-	49.9
		日銀金融政策決定会合における主な意見(10/30・31分)			
	米国	新規失業保険申請件数(10月30日)	万人	-	-
	中国	消費者物価指数(10月)	前年比(%)	-	0.0
11/10 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(11月)	-	65.0	63.8

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP 成長率 (%)	日本	24.6	8.0	▲ 1.1	2.2	▲ 1.5	4.5	▲ 2.3	5.3	▲ 1.2	0.2	3.2	4.8		
	米国	34.8	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	
	ユーロ圏	57.4	▲ 0.2	1.9	8.6	8.5	2.1	2.8	3.3	1.4	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	
	中国	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比
(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
インフレ率 (%)	日本	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	
	米国	6.6	6.3	5.9	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.4	3.4	3.4	
	ユーロ圏	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9
	中国	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	
コア インフレ率 (%)	日本	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	
	米国	5.5	5.3	5.1	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.3	3.8	3.7	
	ユーロ圏	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2
	中国	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	
	米国	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.4		
	中国	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績
(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
株価	日経平均	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859
	ダウ平均	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053
	ユーロストックス50	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,028
	独DAX	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810
	上海総合	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019
長期金利 (%)	日本	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95
	米国	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91
	ドイツ	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81
	中国	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7
	ユーロドル	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058
	ドル人民元	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316

(注) 月末値(2023/10は10月31日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(11～2月)

	11月	12月	1月	2月
日本	1 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7～9月期)	5 新車販売台数(12月)	1 労働力調査(1月)
	2 10年利付国債入札	1 新車販売台数(11月)	9 消費者物価(12月都区部)	4 法人企業統計調査(10～12月期)
	7 毎月勤労統計(9月速報)	1 労働力調査(10月)	9 家計調査(11月)	5 消費者物価(2月都区部)
	7 家計調査(9月)	5 消費者物価(11月都区部)	10 毎月勤労統計(11月速報)	8 家計調査(1月)
	7 10年物価連動国債入札	7 景気動向指数(10月速報)	12 景気ウォッチャー調査(12月)	11 GDP(10～12月期2次速報)
	8 景気動向指数(9月速報)	8 国際収支(10月速報)	12 国際収支(11月速報)	11 マネースtock(2月速報)
	9 国際収支(9月速報)	8 毎月勤労統計(10月速報)	15 マネースtock(12月速報)	12 法人企業景気予測調査(1～3月期)
	9 景気ウォッチャー調査(10月)	8 家計調査(10月)	16 企業物価指数(12月)	12 企業物価指数(2月)
	9 30年利付国債入札	8 GDP(7～9月期2次速報)	18 設備稼働率(11月)	15 第3次産業活動指数(1月)
	10 マネースtock(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)	18 機械受注統計(11月)	19 設備稼働率(1月)
	13 企業物価指数(10月)	11 マネースtock(11月速報)	19 消費者物価(12月全国)	19 資金循環統計(10～12月期速報)
	14 5年利付国債入札	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	19 第3次産業活動指数(11月)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	15 設備稼働率(9月)	12 企業物価指数(11月)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	21 貿易統計(2月)
	15 GDP(7～9月期1次速報)	13 日銀短観(12月調査)	23 日銀金融政策決定会合(22・23日)	22 消費者物価(2月全国)
	16 貿易統計(10月)	14 設備稼働率(10月)	24 貿易統計(12月)	29 鉱工業生産(2月速報)
	16 機械受注統計(9月)	14 機械受注統計(10月)	26 消費者物価(1月都区部)	29 商業動態統計(2月速報)
	16 第3次産業活動指数(9月)	15 第3次産業活動指数(10月)	30 労働力調査(12月)	29 消費者物価(3月都区部)
	21 20年利付国債入札	19 日銀総裁定例記者会見	31 鉱工業生産(12月速報)	29 労働力調査(2月)
	24 消費者物価(10月全国)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 商業動態統計(12月速報)	
	28 40年利付国債入札	20 資金循環統計(7～9月期速報)		
	30 鉱工業生産(10月速報)	20 貿易統計(11月)		
	30 商業動態統計(10月速報)	22 消費者物価(11月全国)		
	30 消費動向調査(11月)	26 労働力調査(11月)		
	30 2年利付国債入札	28 鉱工業生産(11月速報)		
		28 商業動態統計(11月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(11～2月)

	11月	12月	1月	2月
米 国	1 FOMC(10/31・11/1日)	1 製造業ISM指数(11月)	3 FOMC議事録(12/12・13分)	1 製造業ISM指数(2月)
	1 製造業ISM指数(10月)	5 非製造業ISM指数(11月)	3 製造業ISM指数(12月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
	1 米3年国債入札	6 貿易収支(10月)	4 米3年国債入札	5 非製造業ISM指数(2月)
	1 米10年国債入札	6 労働生産性(7～9月期改訂)	4 米10年国債入札	7 貿易収支(1月)
	1 米30年国債入札	7 米3年国債入札	4 米30年国債入札	7 労働生産性(10～12月期改定)
	2 労働生産性(7～9月期暫定)	7 米10年国債入札	5 雇用統計(12月)	8 雇用統計(2月)
	3 雇用統計(10月)	7 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(12月)	12 CPI(2月)
	3 非製造業ISM指数(10月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	9 貿易収支(11月)	14 PPI(2月)
	7 貿易収支(9月)	8 雇用統計(11月)	11 米20年国債入札	14 小売売上高(2月)
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	12 連邦財政収支(11月)	11 CPI(12月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	13 連邦財政収支(10月)	12 CPI(11月)	12 PPI(12月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
	14 CPI(10月)	13 FOMC(12・13日)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(2月)
	15 PPI(10月)	13 PPI(11月)	17 小売売上高(12月)	19 住宅着工・許可件数(2月)
	15 小売売上高(10月)	14 小売売上高(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	20 FOMC(19・20日)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	14 米20年国債入札	18 米2年国債入札	21 経常収支(10～12月期)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	18 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(2月)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	18 米7年国債入札	26 耐久財受注(2月)
	16 米20年国債入札	19 住宅着工・許可件数(11月)	18 住宅着工・許可件数(12月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
	17 住宅着工・許可件数(10月)	20 中古住宅販売件数(11月)	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	29 GDP(10～12月期確報)
	21 中古住宅販売件数(10月)	21 GDP(7～9月期確定)	25 GDP(10～12月期速報)	29 個人所得・消費支出(2月)
	21 景気先行指数(10月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	25 新築住宅販売件数(12月)	
	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	25 耐久財受注(12月)	
	22 FOMC議事録(10/31・11/1分)	21 米2年国債入札	26 個人所得・消費支出(12月)	
	22 耐久財受注(10月)	21 米5年国債入札	31 雇用コスト指数(10～12月期)	
	22 米2年国債入札	21 米7年国債入札	31 シカゴPMI指数(1月)	
	22 米5年国債入札	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	31 FOMC(30・31日)	
	22 米7年国債入札	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)		
	27 新築住宅販売件数(10月)	22 新築住宅販売件数(11月)		
	29 GDP(7～9月期暫定)	22 耐久財受注(11月)		
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	22 景気先行指数(11月)		
	29 ページブック(地区連銀経済報告)	29 シカゴPMI指数(12月)		
	30 シカゴPMI指数(11月)			
欧 州	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)	14 ECB政策理事会	25 ECB政策理事会	
		14 英中銀金融政策委員会(13・14日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

年次収入	2022年度の年次増減率(円)	2021年度の年次増減率(円)	2022年度の年次増減率(%)	2021年度の年次増減率(%)
300万円未満	22,840	18,888	42.33%	36.7%
300～400万円	26,187	21,281	47.30%	39.4%
400～500万円	26,484	23,121	37.80%	34.9%
500～600万円	26,184	24,004	33.00%	31.9%
600～700万円	31,309	24,281	38.94%	38.7%
700～800万円	32,205	24,467	38.72%	37.7%
800～900万円	32,205	26,187	39.27%	39.3%
900～1,000万円	35,828	28,004	42.32%	44.5%
1,000万円以上	40,888	27,304	47.92%	41.9%
全世帯平均	30,116	23,517	38.82%	38.7%

日本のGHG多量排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給: 12%
運輸業: 18%
鉄鋼業: 12%
化学工業: 9%
その他の産業: 41%
電力・熱供給: 39%
太陽光・風力等の再生可能エネルギー: 1.2%
排出削減の取り組み: LNG燃料船, EV

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート(無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン(登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、11月7日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。